

本校における幼児発達相談室の取り組み（1） ～教育相談システムの構築～

三宅和憲 柘蔵千恵子

共同研究者：吉川一義 小林宏明（金沢大学教育学部）

1. はじめに

近年、特殊教育諸学校には、地域の特別支援教育の推進を担うために、教師の専門性や施設・設備を活かしたセンター的役割が求められている。その支援体制の一つに教育相談が挙げられ、従来からの就学相談に加えて、就学前からの早期教育相談も各地で取り組まれてきている。本校でも昨年度、早期教育相談事業として「幼児発達相談室」を立ち上げた。

今日、大学法人化により大学と附属学校との連携がさらに求められている。研究の2年次にあたる今年度は、金沢大学との連携を利点とした、附属養護学校ならではの特色ある教育相談システムを模索した。また、教育相談を行なっていく中で、ケースに応じてどうサポートしていくかも検討していくことにした。

2. 昨年度の取り組み

本校がある金沢市では従来より「子ども福祉課」が保育所への巡回相談や発達相談、保育士や保護者への研修等を行なっている。平成15年7月には「金沢市教育プラザ富樫」が新規開設し、各専門家をスタッフに相談事業の充実が図られた。保護者や保育に携わる指導者が必要に応じて相談を受けられるシステムが整ってきている。このような現状を踏まえて、本校の早期教育相談について考えた。

研究初年度は文献研究を行ない、他校での取り組みの報告・現状から成功例や課題等を学び、知的障害養護学校での早期教育相談のあり方を考察してきた。さらに、本校の早期教育相談である「幼児発達相談室」のパンフレットを作成し、保育園や医療機関等の各施設に置かせていただいた。「幼児発達相談室」の試行として、本校入学が決定した幼児に対し、大学教員と共に発達の様子や今後の支援の仕方を助言したり、在籍する保育所への訪問を行なってきた。

3. 今年度の取り組み

今年度の取り組みとして行なってきたものは以下の通りである。

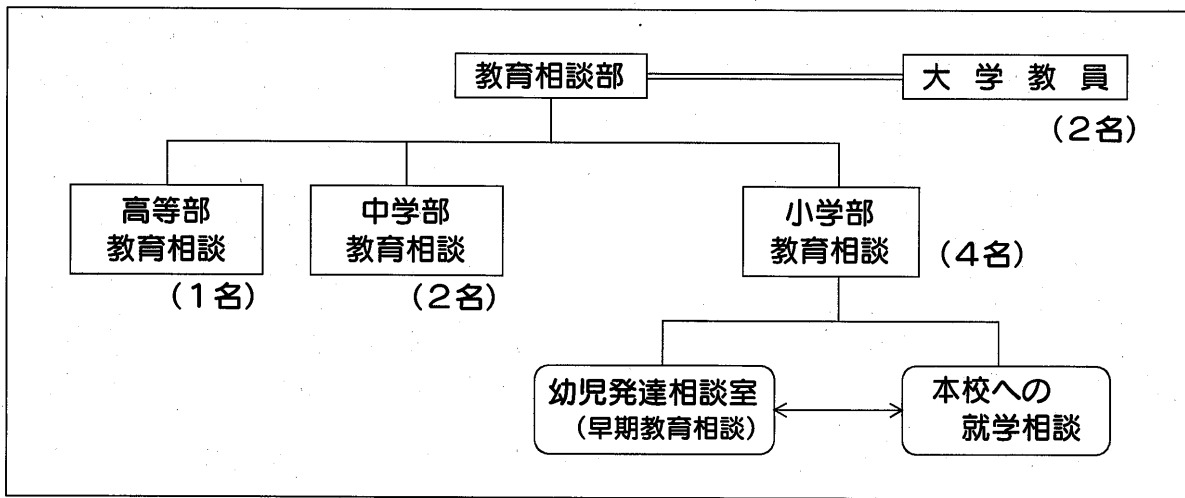
- (1) 校務分掌としての教育相談部のシステム化
- (2) 当相談室担当教員の学習会
- (3) 「幼児発達相談室」の取り組み
- (4) 「幼児教室」の取り組み
- (5) 幼児発達相談に対するニーズの把握

(1) 校務分掌としての教育相談部のシステム化

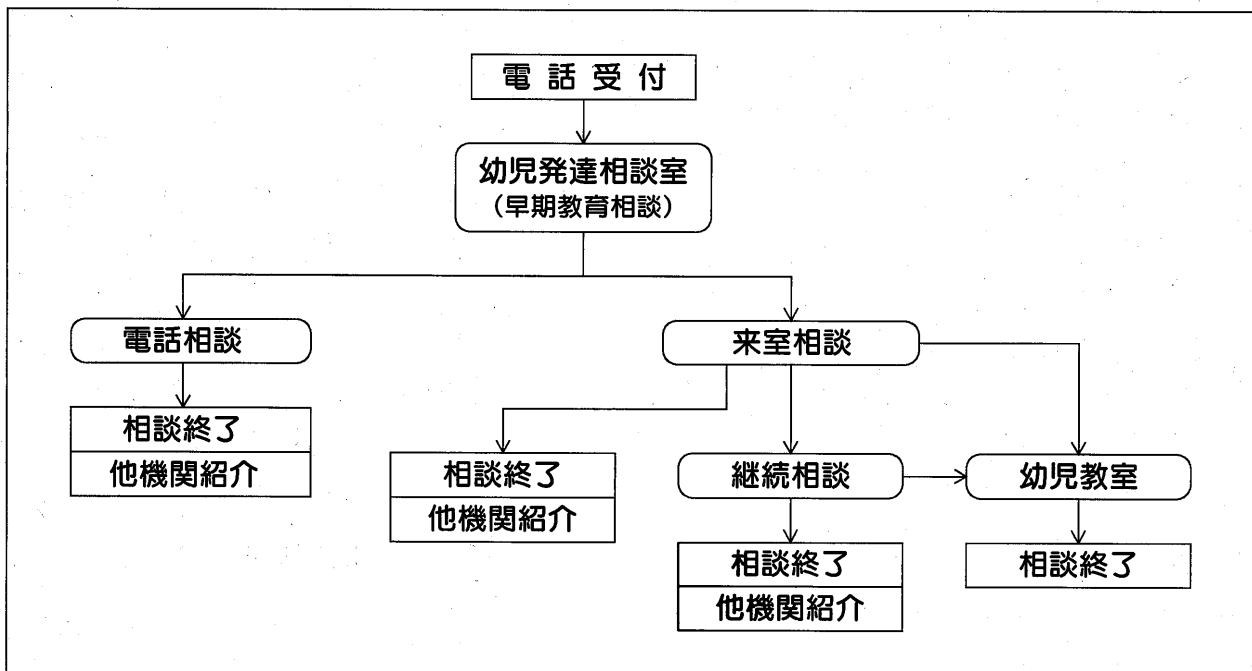
①校内における教育相談部の位置づけ

まず、本校の校務分掌について説明する。今年度から、本校の校務分掌は主に「課」と「支援部」で構成されている。「課」には、教務課、指導課、研究課、情報課、総務課があり、「支援部」には教育相談部、自立活動部、進路部、社会教育部、支援教育推進部がある。

教育相談を行なう教育相談部を、校務分掌上の支援部の一つに位置づけ、取り組んできた。その中の小学部教育相談には1名（小学部主事）が所属し、中学部教育相談に2名（中学部主事、教諭）、高等部教育相談には1名（高等部教諭）が所属している。幼児発達相談には、小学部主事と教諭3名が大学教員2名の協力を得て活動している。昨年度より開設している「幼児発達相談室」は早期教育相談の中にある。【図1】また、幼児発達相談の流れは【図2】の通りである。



【図1】 幼児発達相談室の位置づけ



【図2】 幼児発達相談の流れ

②電話受付票等の書類作成

幼児発達相談は電話での受付となっている。電話受付、実際の相談と円滑に進めるため、電話受付票を作成し活用してきた。電話受付で「幼児発達相談室」の日時の予約を行なうことになる。教育相談を専門に担当する教員が不在で専用電話が設置されていないため、職員室・事務室に電話受付票を置き、校内の職員の誰もが電話での受付ができるよう対処した。また電話のみでの相談も行なわれるため、電話相談票を作成し記録してきた。

(2) 当相談室担当教員の学習会

教育相談に携わる教員として、文献や大学教員による学習会を行なった。教育相談とはどのようなものか、受付時の対応について、カウンセリング・マインド(傾聴、共感、受容)について、行動観察・分析の方法について知識を深めた。

(3) 「幼児発達相談室」の取り組み

「幼児発達相談室」は大学との連携を活かした早期教育相談である。来室相談の実際としては、対象児と本校教員が相談室(プレイルーム)で遊んでいる様子を、保護者と大学教員(または本校教員)が同室でその様子を見ながら、コミュニケーションや発達の状態について面談を行なっている。保護者の相談を受けて、今後の支援の仕方等を適宜助言している。幼児発達相談室の内容(例)については以下の【表1】の通りである。

2, 3回の継続相談を行なった後、大学教員が幼児の在籍する保育所を訪問し、幼児の現在の発達の様子と今後の支援の仕方について提供するケースもあった。

【表1】 幼児発達相談室の内容(例)

	対 象 児	保 護 者
14:30 ↳ 16:00	本校教員との自由遊び	自由遊びを観察しながらの大学教員 (または本校教員)との面談 →今後の支援の仕方の助言

(4) 「幼児教室」の取り組み

「幼児発達相談室」の一つのスタイルである「幼児教室」は自閉症児およびコミュニケーションの困難を示す発達障害児に対して、小集団によるコミュニケーション支援を行なっている。小集団(幼児5名)での活動を通して、来室児のコミュニケーションの状態をインリアル・アプローチ^{*1)}の視点からビデオ分析し、これからの支援の仕方に反映していくものである。スーパーバイザーの大学教員と共に分析する本校の特色ある教育相談の一つである。

*1) 30年近く前にコロラド大学で創案され、その後日本に渡ってきたコミュニケーション分析方法。ビデオという鏡を用いて大人が自らを知り、子どもの心と出会う会話への道筋を見つけ出し、それを通じて大人と子どもの学びを促すきわめてシンプルな手法。一つ一つのことばやしぐさから、大人と子どもそれぞれのメッセージが何か、何が伝わりあっているのか、ビデオを何度も見ながらゆっくりたどっていく。

① 「幼児教室」に向けての準備

「幼児教室」は9月から11月にわたり4回実施するため、そのための準備が行なわれた。保育園訪問、小集団活動の場の環境整備、行動分析機器の整備の3点である。

①A 保育園訪問

夏季休業を利用し、対象となる幼児(5名)が在籍する保育所・幼稚園を本校教員が訪問し、園での様子を担当保育士から聞いたり、集団での実際の様子を観察した。

⑧小集団活動の場の環境整備

大学の協力のもと、自由遊びに使用する玩具や設定場面で使用するテーブル・椅子等の購入を行なった。

⑨行動分析機器の整備

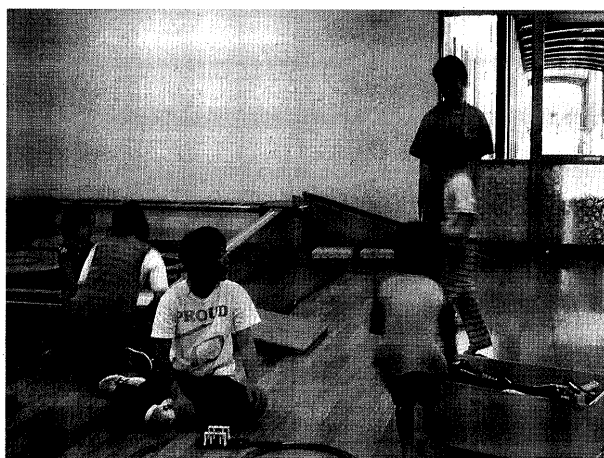
小集団で活動する対象児の様子を記録・ビデオ分析できるよう、またプレイルーム内での活動の様子を別室のテレビモニターで保護者が視聴できるよう機器の整備を行なった。小集団での個々の様子をインリアル分析するため、小集団全体の様子を記録するビデオカメラが1台、幼児（5名）の様子を記録するためのビデオカメラが5台、計6台のビデオカメラが必要となる。撮影スタッフとして大学の学生（5名）をお願いした。また、コンピュータを導入し、データベース化を図ったり、行動時系列解析や音声分析を可視化できる体制を進めている。

②「幼児教室」の実際

小集団での活動として、自由遊び（25分）と設定場面のホットケーキ作り（30分）を行なった。活動の場はプレイルームとし、個に応じて固定遊具のある「なかよし広場」やその他校舎内も使用した。自由遊びとホットケーキ作りの活動の区切りや「幼児教室」の終了を知らせるためにBGMを取り入れた。

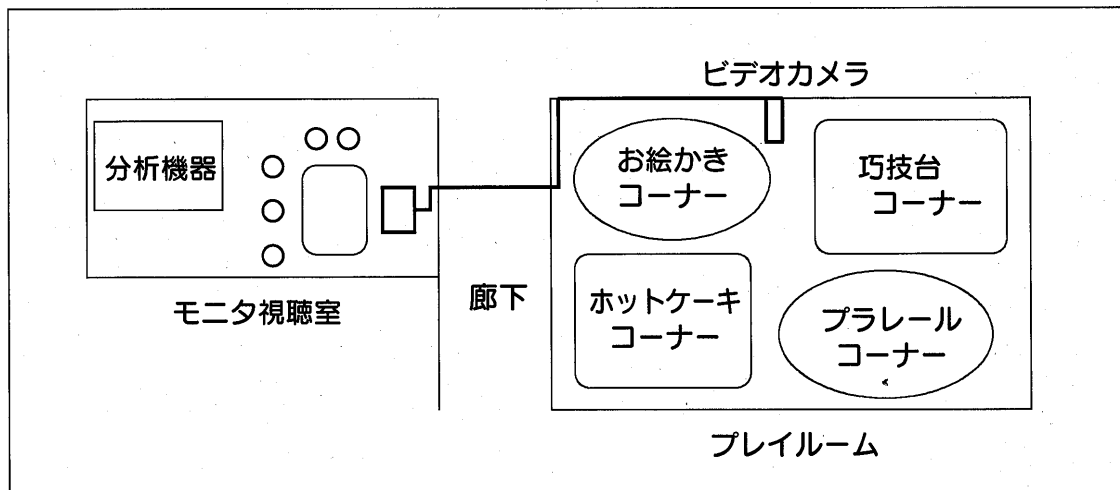
保護者は活動場所（プレイルーム）近くの別室で、活動場面全体をビデオカメラで撮影した様子を、リアルタイムで大学教員と共に観察した。対象児が担当者や友だちとかかわる様子や、担当者が具体的に対象児に働きかける様子を見ながら、大学教員からの助言を受けた。【表2】，【図3】

小集団での活動ということで、保育所等ではなかなか集団での活動に参加できない対象児もこの「幼児教室」では積極的に参加したり、初回は個々が自分一人の遊びを展開していたが、回を重ねる毎に担当者（教員および学生）や友だちとのコミュニケーションの幅が広がったり質が深まったりする様子が見られた。



【表2】「幼児教室」の内容

	対象児	保護者
14:30	小集団活動（幼児5名）	大学教員と対象児の活動の様子を別室モニターで観察 →適宜、解説・助言
15:30	・自由遊び（25分）	
	・ホットケーキ作り（30分）	



【図3】「幼児教室」のプレイルームとモニタ視聴室

③ インリアル・アプローチによるコミュニケーション分析

コミュニケーションの実際の分析は、録画されたビデオから担当者が、それぞれの対象児のトランスクリプト*2)を作成した。

「幼児教室」を行なった1週間後のグループ研究会において、5名の対象児についてのトランスクリプトを基に、ビデオで活動の様子を見ながら、対象児のコミュニケーションの現状を分析・把握し、今後のかかわり方について協議した。【表3】

「幼児教室」でのコミュニケーション分析から得たことを、今後のコミュニケーション支援の方法として、12月中旬に保護者へ、在籍する保育所・幼稚園には1月中に報告する。(12月現在)

* 2) コミュニケーションのどこを詳しく見直すかを決めて、ビデオでの様子を文字に写し取った文字転写資料。

【表3】 幼児教室とコミュニケーション分析の日程

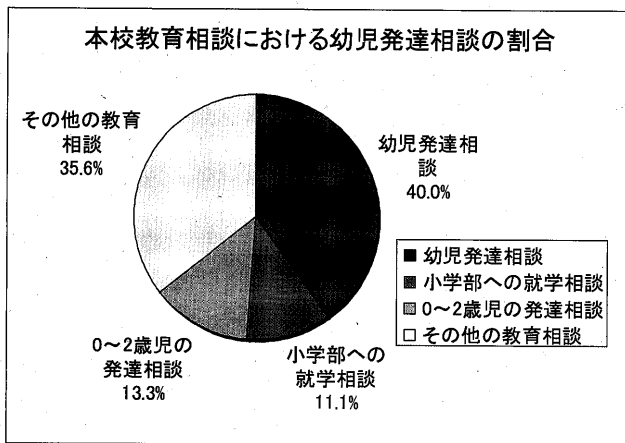
	第1回	第2回	第3回	第4回
幼児教室	10.1(金)	10.15(金)	11.5(金)	11.19(金)
コミュニケーション分析	10.8(金)	10.22(金)	11.15(火)	11.26(金)

④ 「幼児教室」参加保護者の感想

実施後のアンケートでは、以下の感想を得ることができた。

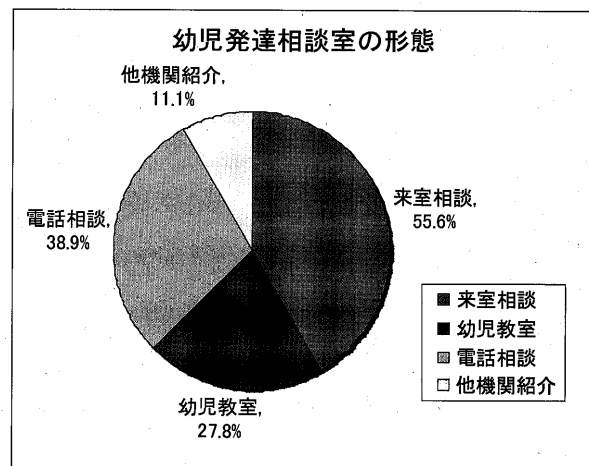
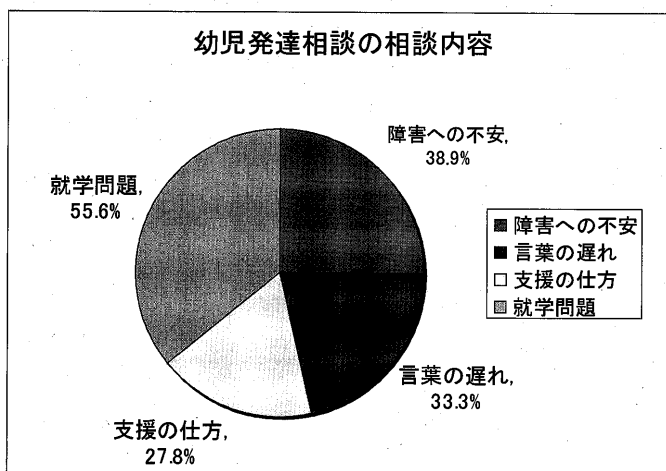
- ・先生が子どもにどのように接するか見ることができ良かった。
- ・別室モニタで、親がいないときの子どもの行動や、他の子たちとの距離のとり方を見ることができ良かった。
- ・自分の子どもだけでなく、他の子の行動なども見ることができ良かった。
- ・マンツーマンで先生方がついてくださり、子どものしたいことを言葉やしぐさから察しフォローしていただき、子どもがとても楽しそうだった。
- ・今後の子どもの成長、発達に不安があったが軽くなった。
- ・個別の教育相談ではなく、幼児教室に参加でき、他のお母さんたちとの交流や、大学の先生、学校の先生、学生さんたちと、たくさんの人にかかわることができとても良かった。

(5) 幼児発達相談に対するニーズの把握



今年度、本校には43件の教育相談が寄せられた(12月7日現在)。うち18件が幼児発達相談で40.0%を占める。その他、小学部への就学相談として5件(11.1%)、0~2歳児の発達相談が6件(13.3%)あった。

さらに幼児発達相談の相談内容では、自閉症等の障害への不安に関するものが7件(38.9%)、言葉の遅れに関するものが6件(33.3%)、支援の仕方に関するものが5件(27.8%)、就学問題に関するものが



10件(55.6%)となっている(重複カウント)。

幼児発達相談で幼児発達相談室への来室が10件(55.6%)、幼児教室への参加が5件(27.8%)、電話相談のみの方が7件(38.9%)、他機関への紹介が2件(11.1%)となっている(重複カウント)。

「幼児教室」に来室した方へ実施したアンケート(回答5件)によると、幼児発達相談室の魅力として、「大学教員と相談できる。」と回答した方は4件、「本校教員と相談できる。」と回答した方が5件、その他「養護学校の中が見学できる。雰囲気分かる。」「子どもの就学先の判断材料として教員の意見を知りたい。」という回答もあった。

大学教員と相談できる魅力として、以下の回答を得た。

- ・様々な情報をいち早く取り入れているイメージがあり、いろいろな角度から子どものことを見てくれそうなので。
- ・豊富なケースからどんな相談に対しても適切に答えがもらえる。
- ・日常子どもの困る行動や、親から見て理解できないことを相談でき、今後の対処の仕方を聞くことができる。
- ・普段に近い子どもの様子を見てもらいながら相談できること。

専門性が高く臨床経験も豊富な大学教員から、対象児の発達の様子や今後の支援の仕方についての具体的な視点とかかわり方法が提供されることに対するニーズの高さを伺い知

ることができる。

また、本校の幼児発達相談以外に他機関での相談経験を持っている相談者も少なくない。複数の機関で相談される理由として、以下の回答を得た。

- ・いつもと違う目で見えて、他の回答が得られるか、いろんな意見を聞きたくて。
- ・いろいろな方の意見を聞きたいため。
- ・多方面からアドバイスがほしいため。
- ・診断名がほしいため。

医療機関、通所機関、学校と複数の機関で、それぞれの視点による意見を聞いて総合的に判断したいのがその理由である。

4. まとめと今後の課題

本校が開設してきた「幼児発達相談室」も今年度で2年目となり、教育相談システムの構築化を目指し、大学教員の協力を得ながら取り組んできた。教育相談部として校務分掌上に位置づけられ、組織的に活動することができた。

早期教育相談である「幼児発達相談室」においては、電話相談、来室相談、「幼児教室」のスタイルで行なってきた。

電話相談では、相談者の主訴に基づき早期教育相談を行なった。相談者が来室しなくても、口頭で対象児の様子を聞きながら相談できるという利便性はあるが、大学教員および本校教員が実際に対象児の様子を見ることができないので、詳細な視点とかかわり方法を提供することは難しい。

来室相談では、初回90分、次回より60分ほどの面談を行なってきた。相談者と対象児が来室するため、相談者より普段の様子をじっくり聞いたり、対象児の本校教員とのかかかわっている様子から、子どもの実際の姿・行動を観察できるという利点が多い。相談日時(金曜日14時30分から)を予約しての来室となり、早急に面談できないが、相談者に対して大学教員および本校教員から対象児の行動についての理解の視点とかかわり方法を提供することができた。

「幼児教室」においては、実施回数以上の開催を求める声が多く好評を得た。参加者5名という小集団での活動であるため、保育所や幼稚園では普段見ることができない行動や姿を相談者と共に見ることができた。4回の「幼児教室」の中で、相談者に対象児へのかかわりの方法を、モニターを通して見せることができた。「幼児教室」終了後の12月以降に、相談者や在籍する保育所・幼稚園へコミュニケーションの現状と今後の具体的なかかわり方法を提供していく。

インリアルという手法により対象児のコミュニケーション分析を行なった教員の立場としては、自分のかかわりをビデオで客観的に見ていく中で、コミュニケーション面での子どもとかかわる際の視点の幅が広がりったり、検討会で大学教員から適宜助言を得ることができ、良い研修の場となった。

共同研究の場として教育学部の学生もスタッフとして加わり対象児2名の担当者となった。ビデオ撮影においても多くの学生ボランティアの協力を得て、スムーズに運営することができた。

本校の幼児発達相談には、コミュニケーションに関すること、障害による発達や行動に

ついて、それに対する支援の仕方を求めて、また就学を目の前にしてわが子に適した学校を選択する不安から相談が寄せられている。複数の相談機関を利用するケースが多く、多方面からの意見を聞きたいというのが相談者の目的である。また、実際に学校を訪れ、わが子の様子を直接見てもらいながら、経験豊富な教員から、発達の現状や今後の支援の仕方について知りたいというニーズを幼児発達相談を通して伺い知ることができた。

また、0～2歳児の発達に関する問い合わせも6件（全体の13.3%）あり、他機関への紹介を行ってきた。数ある相談機関がある中、それぞれの機関に何が求められて、どういう対応ができるかを明確化することで、利用しやすいものになると考える。今後の課題として、相談機関のネットワーク作り、本校の「幼児発達相談室」にできることを模索していく必要がある。

<参考文献>

- 1) 独立行政法人国立特殊教育総合研究所教育相談センター編（2004）
「障害のある子どもの教育相談マニュアル Ver. 1 はじめての教育相談」
- 2) B・バックレイ著（2004）「0歳～5歳児までのコミュニケーションスキルの発達と診断 子ども・親・専門」
第7章「コミュニケーションに困難を抱えた子どもたちの親とどう関わるか」
- 3) 大井学・大井佳子編（2004）「子どもと話す～心が出会う INREAL の会話支援～」